

令和 6 年度

海田町公営企業会計

決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

海田町監査委員

海 監 査 第 1 8 号
令和7年8月27日

海田町長 竹野内 啓佑 様

海田町監査委員 永 海 房 雄
同 大 江 康 子

令和6年度海田町公営企業決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度海田町公営企業（水道事業・下水道事業）の決算並びに証書類，事業報告書及びその他政令で定めるその他の書類について，審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 6 年度 海田町公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	5
第 2	審査の期日	5
第 3	審査の方法	5
第 4	審査の結果	5

水道事業会計

1	業務状況	6
(1)	給水状況	6
(2)	施設利用状況	7
2	予算の執行状況	8
(1)	収益的収入及び支出	8
(2)	資本的収入及び支出	8
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費	8
(4)	たな卸資産の購入限度額	8
3	経営成績	9
(1)	経営成績の概要	9
(2)	収益	10
(3)	費用	10
(4)	供給単価及び給水原価	10
(5)	経営分析	11
4	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	キャッシュ・フロー	12
(5)	財務分析	13
5	建設投資	14
(1)	建設改良事業	14
(2)	企業債	15
6	総括意見	16
	審査資料	20

下水道事業会計

1 業務状況	29
2 予算の執行状況	29
(1) 収益的収入及び支出	29
(2) 資本的収入及び支出	30
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	30
3 経営成績	30
(1) 経営成績の概要	30
(2) 収益	31
(3) 費用	31
(4) 汚水処理原価及び経費回収率	32
(5) 経営分析	32
4 財政状態	33
(1) 資産	33
(2) 負債	34
(3) 資本	34
(4) キャッシュ・フロー	35
(5) 財務分析	35
5 建設投資	36
(1) 建設改良事業	36
(2) 企業債	37
6 総括意見	38
審査資料	42

【注 記】

- 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - 文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満の端数を四捨五入した。
 - 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の端数を四捨五入した。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
ただし、構成比については、累計を100.0%とするため、比率を調整している箇所がある。
- 符号等の用法は次のとおりである。
「△」……………負数

令和 6 年度 海田町公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度海田町水道事業会計決算
同 海田町下水道事業会計決算

第 2 審査の期日

令和 7 年 6 月 24 日から 7 月 3 日まで

第 3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算書、事業報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。
また、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第 4 審査の結果

令和 6 年度の各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水人口が 30,529 人、給水戸数が 14,204 戸で、普及率が 99.4%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水人口が 47 人 (0.15%) 減少し、給水戸数が 61 戸 (0.43%) 増加している。普及率は 0.1 ポイント向上している。

次に年間配水量は 3,150,572 m³、年間有収水量は 2,887,761 m³で、有収率は 91.7%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が 46,151 m³ (1.44%)、年間有収水量が 15,213 m³ (0.52%) それぞれ減少し、有収率は 0.9 ポイント向上している。

用途別給水状況は、一般用が 4,450 m³ (0.19%)、業務用が 8,484 m³ (1.60%)、プール用が 5,569 m³ (38.34%) それぞれ減少し、臨時用が 3,290 m³ (103.17%) 増加している。

業務状況、用途別給水状況は、それぞれ次表のとおりである。

【業務状況比較表】

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	30,720	30,788	△ 68	△ 0.22
給 水 人 口 (B)	人	30,529	30,576	△ 47	△ 0.15
給 水 戸 数 (C)	戸	14,204	14,143	61	0.43
年 間 配 水 量 (D)	m ³	3,150,572	3,196,723	△ 46,151	△ 1.44
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	2,887,761	2,902,974	△ 15,213	△ 0.52
普 及 率 (B)／(A)	%	99.4	99.3	0.1	
有 収 率 (E)／(D)	%	91.7	90.8	0.9	

(注) 人口、戸数は各年度末日のものである。

【用途別給水状況比較表】

(単位：m³，%)

区 分 種 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	給 水 量	構成比	給 水 量	構成比	増 減 量	増減率
一 般 用	2,351,561	81.4	2,356,011	81.2	△ 4,450	△ 0.19
業 務 用	520,765	18.1	529,249	18.2	△ 8,484	△ 1.60
臨 時 用	6,479	0.2	3,189	0.1	3,290	103.17
プ ー ル 用	8,956	0.3	14,525	0.5	△ 5,569	△ 38.34
合 計	2,887,761	100.0	2,902,974	100.0	△ 15,213	△ 0.52

(2) 施設利用状況

配水能力のうちどれくらいが実際に利用されているかを表す施設利用率は64.5%（令和5年度県平均59.0%）で、前年度と比較して24.8ポイント、配水能力に対する一日最大配水量の割合を表す最大稼働率は71.9%（令和5年度県平均64.0%）で、前年度と比較して27.3ポイントそれぞれ向上している。これは国信浄水場改修工事に伴い広島県から受水するために引き上げていた一日配水能力を22,000 m³から13,378 m³に引き下げたためである。

一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を表す負荷率は89.7%（令和5年度県平均92.2%）で、前年度と比較して0.7ポイント向上している。

【施設利用状況比較表】

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
一 日 配 水 能 力 (A)	m ³	13,378	22,000	△ 8,622	△ 39.19
一 日 最 大 配 水 量 (B)	m ³	9,618	9,812	△ 194	△ 1.98
一 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	8,632	8,734	△ 102	△ 1.17
施設利用率 (C)／(A)	%	64.5	39.7	24.8	
最大稼働率 (B)／(A)	%	71.9	44.6	27.3	
負 荷 率 (C)／(B)	%	89.7	89.0	0.7	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

（１）収益的収入及び支出（資料１「水道事業予算決算対照表」参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額４億９,８１６万円に対し、決算額は４億９,３０５万円（対予算収入率９９.０％）で、予算額に比べ５１１万円の減となっている。

支出では予算額５億４,９０８万円に対し、決算額は４億７,６８０万円（執行率８６.８％）で、７,２２８万円の不用額を生じている。この主な要因は、動力費が予想を下回ったこと及び委託事業を見合わせたことによるものである。

（２）資本的収入及び支出（資料１「水道事業予算決算対照表」参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額１億８３９万円に対し、決算額は６,９１６万円（対予算収入率６３.８％）で、予算額に比べ３,９２４万円の減となっている。

支出では予算額４億６,５６２万円に対し、決算額は２億２,０７７万円（執行率４７.４％）で、浄水場監視システム等改修工事、国信浄水場系基幹管路更新工事に係る継続費及び翌年度繰越額２億３,５０６万円を除いて９７９万円の不用額を生じている。

なお、資本的収入６,９１６万円が、資本的支出２億２,０７７万円に対し不足する額１億５,１６２万円は、当年度分損益勘定留保資金１億３,９４４万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１,２１７万円で補てんしている。

（３）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりで、いずれの経費も流用はされていない。

（単位：千円，％）

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職 員 給 与 費	89,062	0	83,012	93.2
交 際 費	50	0	0	0.0

（４）たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は６０,２７４千円である。購入額は３９,１７４千円となっており、予算で定められた額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（資料2「水道事業比較損益計算書」参照）

（1）経営成績の概要

当年度は、事業収益4億5,015万円に対し、事業費用が4億4,964万円で、51万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると事業収益が220万円（0.5%）、事業費用が3,087万円（6.4%）それぞれ減少している。事業費用減少の主な要因は、国信浄水場改修工事に伴う県からの水道水の受水に要する費用が減少したためである。

このうち営業損益については、営業収益4億2,166万円に対し、営業費用が4億3,837万円で、1,672万円の営業損失を生じている。

営業外損益については、営業外収益2,850万円に対し、営業外費用1,127万円で、1,723万円の営業外利益を生じている。

その結果、51万円の純利益が発生している。

なお、前年度繰越利益剰余金4,957万円に、純利益51万円を加えた5,008万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

【経営成績比較表】

（単位：円，％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
営 業 収 益 (A)	421,656,311	426,240,178	△ 4,583,867	△ 1.1
営 業 費 用 (B)	438,371,624	469,115,915	△ 30,744,291	△ 6.6
営 業 利 益 (C=A-B)	△ 16,715,313	△ 42,875,737	26,160,424	61.0
営 業 外 収 益 (D)	28,498,444	26,114,598	2,383,846	9.1
営 業 外 費 用 (E)	11,270,316	11,399,506	△ 129,190	△ 1.1
営 業 外 利 益 (F=D-E)	17,228,128	14,715,092	2,513,036	17.1
経 常 利 益 (G=C+F)	512,815	△ 28,160,645	28,673,460	101.8
事 業 収 益 (H=A+D)	450,154,755	452,354,776	△ 2,200,021	△ 0.5
事 業 費 用 (I=B+E)	449,641,940	480,515,421	△ 30,873,481	△ 6.4
当 年 度 純 利 益 (J=H-I)	512,815	△ 28,160,645	28,673,460	101.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (K)	49,569,805	77,730,450	△ 28,160,645	△ 36.2
その他未処分利益剰余金変動額 (L)	0	173,606,210	△ 173,606,210	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (M=G+K+L)	50,082,620	223,176,015	△ 173,093,395	△ 77.6

（注）消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の事業収益 4 億 5,015 万円の内訳は、営業収益 4 億 2,166 万円、営業外収益 2,850 万円である。前年度と比較すると営業収益が 458 万円 (1.1%) 減少し、営業外収益が 238 万円 (9.1%) 増加している。

営業収益が減少した主な要因は、給水収益及び下水道受託収益の減少によるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、宅地開発に伴う配水設備金等の増によるものである。

なお、水道料金の不納欠損額は 13 万円で、その内訳は所在不明 28 件、時効期間の経過 12 件である。

(3) 費用

当年度の事業費用 4 億 4,964 万円の内訳は、営業費用 4 億 3,837 万円、営業外費用 1,127 万円である。前年度と比較すると、営業費用が 3,074 万円 (6.6%)、営業外費用が 13 万円 (1.1%) それぞれ減少している。

営業費用が減少した主な要因は、県からの受水費の減少によるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価 135.2 円に対し給水原価が 151.9 円で、16.7 円の販売損となっている。

これらを前年度と比較すると、有収率の向上により供給単価が 0.2 円 (0.1%) 増加し、県からの受水費の減少により給水原価が 10.0 円 (6.2%) 減少している。

【供給単価及び給水原価比較表】

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
供 給 単 価 (1 m ³ 当たり)	135.2	135.0	0.2	0.1
給 水 原 価 (1 m ³ 当たり)	151.9	161.9	△ 10.0	△ 6.2
販 売 益	△ 16.7	△ 26.9	10.2	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(5) 経営分析

ア 収益性について

投下した資本と営業利益との関係を表す経営資本営業利益率は△0.4%で、前年度より0.7ポイント、資本を効率よく活かし、利益をあげているかを表す自己資本利益率は0.02%で、前年度より1.02ポイントそれぞれ向上している。経営の健全性を示す営業利益対営業収益率は△4.0%で、前年度より6.1ポイント、経常収支比率は100.1%で、前年度より6ポイント、料金水準を示す料金回収率は89.0%で、前年度より5.6ポイントそれぞれ向上している。

イ 生産性について

損益勘定所属職員数は19人で、職員1人当たり有収水量は151,987 m³で、前年度より801 m³、職員1人当たり給水人口は1,607人で、前年度より2人、職員1人当たり営業収益は2,219万円で、前年度より24万円それぞれ低下している。

4 財政状態（資料3「水道事業比較貸借対照表」参照）

当年度末の資産は40億3,555万円で負債は15億4,654万円、資本は24億8,901万円となっている。

(1) 資産

当年度末の資産は40億3,555万円で、前年度と比較すると931万円（0.2%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が34億7,559万円、流動資産が5億5,996万円となっている。

これらを前年度と比較すると、固定資産が1,077万円（0.3%）増加し、流動資産が146万円（0.3%）減少している。

固定資産が増加した主な要因は、機械及び装置の2,767万円（4.2%）の減少はあるものの、国信浄水場改修工事に伴う構築物が1,426万円（0.6%）、建設仮勘定が2,448万円（28.4%）それぞれ増加したためである。

流動資産が減少した主な要因は、現金預金の3,911万円（8.7%）の増加はあるものの、前払金が1,479万円（99.3%）、未収金が2,604万円（27.2%）それぞれ減少したためである。

当年度末における未収金は7,003万円であるが、5月末では給水収益が348万円となっている。

なお、未収給水収益の内訳は現年度分が260万円、過年度分が88万円となっている。

(2) 負債

当年度末の負債は15億4,654万円で、前年度と比較すると880万円(0.6%)増加している。

負債の内訳は、企業債である固定負債が、10億2,110万円、未払金等の流動負債が2億3,895万円、工事負担金等の繰延収益が2億8,649万円となっている。

これらを前年度と比較すると、企業債である固定負債が459万円(0.5%)、流動負債が66万円(0.3%)、繰延収益が355万円(1.3%)それぞれ増加している。

流動負債が増加した主な要因は、企業債が増加したためである。

(3) 資本

当年度末の資本は24億8,901万円で、前年度と比較すると51万円(0.0%)増加している。

資本の内訳は、資本金が20億7,534万円、資本剰余金が4,990万円、利益剰余金が3億6,376万円となっている。

これらを前年度と比較すると、資本金が1億7,361万円(9.1%)増加しているが、これは建設改良積立金残高を令和5年度の資本的支出に対する補填財源に使用したため、制度に沿って未処分利益剰余金に再振替したもので、これを資本金へ組み入れたためである。これに伴い利益剰余金が1億7,309万円(32.2%)減少している。

(4) キャッシュ・フロー(資料4「キャッシュ・フロー計算書年度比較表」参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億7,855万円で、前年度と比較すると6,568万円(58.2%)増加している。

この主な要因は、純利益が2,867万円、減価償却費が1,437万円それぞれ増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億4,807万円で、前年度と比較すると2億3,918万円(61.8%)増加している。

この主な要因は、国信浄水場改修事業完了に伴い有形固定資産取得による支出が2億3,613万円減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、863万円で、前年度と比較すると2,223万円(72.0%)減少している。

この主な要因は、企業債の借入が1,200万円減少したことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書は、令和6年度の資金期末残高が4億8,724万円で、資金期首残高4億4,814万円から3,911万円増加している。

【キャッシュ・フローの状況比較表】

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	178,547,998	112,869,692	65,678,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,069,226	△ 387,252,142	239,182,916
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,626,921	30,861,523	△ 22,234,602
資金増減額	39,105,693	△ 243,520,927	282,626,620
資金期首残高 (A)	448,135,725	691,656,652	△ 243,520,927
資金期末残高 (B)	487,241,418	448,135,725	39,105,693
(B) / (A)	108.7%	64.8%	

(5) 財務分析 (資料5「経営分析・財務分析表」参照)

ア 固定資産構成比率 (低いほど良い)

総資産 (固定資産＋流動資産＋繰延資産) に対する固定資産の割合を表す固定資産構成比率は 86.1% で、前年度と同率となっている。

イ 自己資本構成比率 (50%以上が望ましい)

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 68.8% で、前年度と同率となっている。

ウ 固定負債構成比率 (100%以下が良い)

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は 25.3% で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。これは固定負債の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める固定負債の割合が若干増加したことによるものである。

エ 固定長期適合率 (100%以下が良い)

固定資産への投資の健全性をみる指標で、長期資本 (資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債) に対する固定資産により表す固定長期適合率は 91.5% で、前年度と同率である。

オ 流動比率 (200%を超えていれば安全)

支払い能力を示す流動比率は 234.3% で、前年度と比べ 1.3 ポイント低下している。これは、流動資産である未収金が減少し、流動負債に対する流動資産の割合が減少したことによるものである。

【財務分析比較表】

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
固 定 資 産 構 成 比 率	86.1	86.1	0.0
自 己 資 本 構 成 比 率	68.8	68.8	0.0
固 定 負 債 構 成 比 率	25.3	25.2	0.1
固 定 長 期 適 合 率	91.5	91.5	0.0
流 動 比 率	234.3	235.6	△ 1.3

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が1億6,510万円で、前年度と比較して2億6,279万円(61.4%)減少している。この主な要因は、国信浄水場改修工事(電気・機械設備及び管路施設)が前年度に完了したことによるものである。

建設改良事業の主なものは、配水設備整備事業では国信浄水場系基幹管路更新工事(1工区)、国信二丁目地内配水管布設替工事及び三迫二丁目地内配水管布設替工事等6件、浄水設備整備事業では浄水場監視システム等改修工事及び国信浄水場浸水対策実施設計業務等10件を実施している。

【建設改良事業の状況】

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
配水設備整備費	137,243,060	35,279,700	101,963,360	289.0
メ ー タ ー 費	562,190	703,640	△ 141,450	△ 20.1
浄水設備整備費	20,638,200	390,765,100	△ 370,126,900	△ 94.7
固定資産購入費	6,655,000	1,144,000	5,511,000	481.7
合 計	165,098,450	427,892,440	△ 262,793,990	△ 61.4

(2) 企業債

企業債については、配水管整備事業に充てるため 6,430 万円を借り入れ、5,567 万円の元金の償還及び 1,123 万円の利息の支払を行っている。

その結果、令和 6 年度末現在における未償還残高は 10 億 8,081 万円となり、前年度と比較して 863 万円 (0.8%) 増加している。

【企業債の借入等の状況】

(単位：円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
借 入 額	64,300,000	76,300,000	△ 12,000,000	△ 15.7
元 利 償 還 金	66,899,433	56,763,665	10,135,768	17.9
元 金	55,673,079	45,438,477	10,234,602	22.5
利 息	11,226,354	11,325,188	△ 98,834	△ 0.9
未 償 還 残 高	1,080,814,876	1,072,187,955	8,626,921	0.8

6 総括意見

令和6年度は、引き続き、海田町水道ビジョン（2019～2028年）に基き、浄水場については、浄水場監視システム等改修工事及び国信浄水場浸水対策実施設計業務に取り組むとともに管路については、国信浄水場系基幹管路更新工事（1工区）及び国信二丁目地内配水管布設替工事等に取り組まれた。

当年度末における給水人口は微減、給水戸数は微増となっており、企業や家庭の節水により、当年度も給水収益は149万円減少しているものの、経常利益は黒字に転換し、財務状態の指標は、おおむね良好な数値を維持している。

（1）業務状況について

当年度の給水戸数は14,204戸で、前年度に比べて61戸（0.43%）増加し、給水人口は30,529人で、前年度に比べて47人（0.15%）減少している。普及率は99.4%で、前年度に比べて0.1ポイント向上している。

料金収入となる有収水量は、2,887,761 m³で、前年度に比べて15,213 m³（0.52%）の減少となっている。有収率は91.7%で、前年度に比べて0.9ポイント向上している。引き続き、有収率の向上に努めていただきたい。

（2）経営状況について

当年度の経営状況は、総収益4億5,015万円に対し、総費用4億4,964万円で、51万円の純利益となり、前年度に比べて2,867万円の増加となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて6.0ポイント向上し、100.1%となり、健全経営の目安とされる100%を上回っている。

営業収支については、営業費用が営業収益を上回ったことから、1,672万円の赤字となった。これは、受水費の減はあるものの、人件費及び減価償却費の増によるものである。

一方、営業外収支については、1,723万円の黒字となっている。

（3）未収金について

水道料金・量水器使用料の未収金については、令和7年5月末時点の水道料金・量水器使用料の現年度分の収納率は99.39%で、前年度に比べて0.08ポイント低下している。また、過年度の未収金は、時効完成による不納欠損処分などにより、前年度に比べて、9万円増加し、88万円の残高となっている。経営の安定化、公平性の観点からも、過年度分未収金の早期解消及び現年度分の100%徴収に向けて、取り組みの強化を図っていただきたい。

本町の水道事業は、節水機器等の普及により有収水量は減少傾向にあることから、令和3年度に料金改定を行い、経営の安定化を図ったところである。しかしながら、依然として有収水量の減少傾向は継続しており、また、電気料金等の改定による動力費や施設整備及び管路更新に伴い減価償却費が増加するなど、給水収益の減少及び費用の増加により、当年度、かろうじて純利益が黒字となっている。

しかしながら、今後も給水収益の減少及び物価高騰等による工事費等の費用の増加傾向は継続するものと推測され、これに伴い令和7年度以降、経常利益は赤字となることが見込まれることから、水道料金の改定をされ、浄水場等の施設整備や国信浄水場系基幹管路等の管路更新を計画的に進め、「安全で強靱な海田町の水道を未来へつなぐ」という基本理念の実現と安定した事業経営を行っていただきたい。

審 査 資 料

目 次

資料 1	水道事業予算決算対照表	20
資料 2	水道事業比較損益計算書	22
資料 3	水道事業比較貸借対照表	24
資料 4	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	26
資料 5	経営分析・財務分析表.....	27

資料１【水道事業予算決算対照表】

収 益 的 収 入

(単位：円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
水道事業収益	498,157,000	100.0	493,045,335	100.0	△ 5,111,665	99.0
営 業 収 益	474,795,000	95.3	462,900,966	93.9	△ 11,894,034	97.5
営業外収益	23,362,000	4.7	30,144,369	6.1	6,782,369	129.0

収 益 的 支 出

(単位：円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
水道事業費用	549,075,000	100.0	476,797,302	100.0	0	72,277,698	86.8
営 業 費 用	517,986,000	94.3	456,407,796	95.7	0	61,578,204	88.1
営業外費用	21,089,000	3.9	20,389,506	4.3	0	699,494	96.7
予 備 費	10,000,000	1.8	0	0.0	0	10,000,000	0.0

資 本 的 収 入

(単位：円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 収 入	108,391,000	100.0	69,155,324	100.0	△ 39,235,676	63.8
企 業 債	100,000,000	92.3	64,300,000	93.0	△ 35,700,000	64.3
工 事 負 担 金	8,391,000	7.7	4,855,324	7.0	△ 3,535,676	57.9

資 本 的 支 出

(単位：円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 支 出	465,618,000	100.0	220,771,529	100.0	235,056,000	9,790,471	47.4
建 設 改 良 費	409,944,000	88.0	165,098,450	74.8	235,056,000	9,789,550	40.3
企 業 債 償 還 金	55,674,000	12.0	55,673,079	25.2	0	921	100.0

資料2【水道事業比較損益計算書】

営業損益の部

(単位：円，％)

区 分	令和6年度（A）		令和5年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
営 業 収 益	421,656,311	100.0	426,240,178	100.0	△ 4,583,867	△ 1.1
給 水 収 益	390,375,216	92.6	391,861,068	91.9	△ 1,485,852	△ 0.4
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	31,281,095	7.4	34,379,110	8.1	△ 3,098,015	△ 9.0
営 業 費 用	438,371,624	100.0	469,115,915	100.0	△ 30,744,291	△ 6.6
原水及び浄水費	151,874,270	34.7	211,910,274	45.2	△ 60,036,004	△ 28.3
配水及び給水費	44,728,843	10.2	36,828,819	7.9	7,900,024	21.5
総 係 費	89,833,560	20.5	83,055,464	17.7	6,778,096	8.2
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	149,226,371	34.0	134,858,673	28.7	14,367,698	10.7
資 産 減 耗 費	2,708,580	0.6	2,462,685	0.5	245,895	10.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	△ 16,715,313	—	△ 42,875,737	—	26,160,424	61.0

営業外損益の部

(単位：円，％)

区 分	令和6年度（A）		令和5年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
営 業 外 収 益	28,498,444	100.0	26,114,598	100.0	2,383,846	9.1
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	400,000	1.4	380,000	1.5	20,000	5.3
分 担 金	14,850,000	52.1	14,990,000	57.4	△ 140,000	△ 0.9
長 期 前 受 金 戻 入	11,088,615	38.9	10,528,193	40.3	560,422	5.3
負 担 金	1,609,250	5.7	0	0.0	1,609,250	皆増
雑 収 益	550,579	1.9	216,405	0.8	334,174	154.4
営 業 外 費 用	11,270,316	100.0	11,399,506	100.0	△ 129,190	△ 1.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,226,354	99.6	11,325,188	99.3	△ 98,834	△ 0.9
雑 支 出	43,962	0.4	74,318	0.7	△ 30,356	△ 40.8

経 常 利 益	512,815	—	△ 28,160,645	—	28,673,460	101.8
---------	---------	---	--------------	---	------------	-------

純 利 益	512,815	—	△ 28,160,645	—	28,673,460	101.8
-------	---------	---	--------------	---	------------	-------

資料3【水道事業比較貸借対照表】

資 産 の 部

(単位：円，％)

区 分	令和6年度（A）		令和5年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
固 定 資 産	3,475,593,366	86.1	3,464,823,767	86.0	10,769,599	0.3
有 形 固 定 資 産	3,475,593,366	86.1	3,464,823,767	86.0	10,769,599	0.3
土 地	156,630,198	3.9	156,630,198	3.9	0	0.0
建 物	23,147,629	0.6	25,587,123	0.6	△ 2,439,494	△ 9.5
構 築 物	2,546,964,790	63.1	2,532,699,868	62.9	14,264,922	0.6
機 械 及 び 装 置	624,641,512	15.5	652,306,631	16.2	△ 27,665,119	△ 4.2
車 両 運 搬 具	5,027,375	0.1	7,943,375	0.2	△ 2,916,000	△ 36.7
工具，器具及び備品	8,364,767	0.2	3,319,117	0.1	5,045,650	152.0
建 設 仮 勘 定	110,817,095	2.7	86,337,455	2.1	24,479,640	28.4
流 動 資 産	559,955,247	13.9	561,413,056	14.0	△ 1,457,809	△ 0.3
現 金 預 金	487,241,418	12.1	448,135,725	11.1	39,105,693	8.7
未 収 金	69,607,915	1.7	95,647,417	2.4	△ 26,039,502	△ 27.2
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	2,995,234	0.1	2,731,984	0.1	263,250	9.6
前 払 金	97,980	0.0	14,892,500	0.4	△ 14,794,520	△ 99.3
そ の 他 流 動 資 産	12,700	0.0	5,430	0.0	7,270	133.9
合 計	4,035,548,613	100.0	4,026,236,823	100.0	9,311,790	0.2

負債・資本の部

(単位：円，％)

区 分	令和6年度（A）		令和5年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
固 定 負 債	1,021,102,416	25.3	1,016,514,876	25.2	4,587,540	0.5
企 業 債	1,021,102,416	25.3	1,016,514,876	25.2	4,587,540	0.5
流 動 負 債	238,950,159	5.9	238,285,433	6.0	664,726	0.3
企 業 債	59,712,460	1.5	55,673,079	1.4	4,039,381	7.3
未 払 金	134,915,742	3.3	139,836,991	3.5	△ 4,921,249	△ 3.5
引 当 金	3,718,352	0.1	2,932,530	0.1	785,822	26.8
その他流動負債	40,603,605	1.0	39,842,833	1.0	760,772	1.9
繰 延 収 益	286,487,768	7.1	282,941,059	7.0	3,546,709	1.3
長 期 前 受 金	286,487,768	7.1	282,941,059	7.0	3,546,709	1.3
負 債 の 部 計	1,546,540,343	38.3	1,537,741,368	38.2	8,798,975	0.6
資 本 金	2,075,341,468	51.4	1,901,735,258	47.2	173,606,210	9.1
資 本 金	2,075,341,468	51.4	1,901,735,258	47.2	173,606,210	9.1
剰 余 金	413,666,802	10.3	586,760,197	14.6	△ 173,093,395	△ 29.5
資 本 剰 余 金	49,902,542	1.3	49,902,542	1.3	0	0.0
工 事 負 担 金	48,771,073	1.2	48,771,073	1.2	0	0.0
受贈財産評価額	1,131,469	0.1	1,131,469	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	363,764,260	9.0	536,857,655	13.3	△ 173,093,395	△ 32.2
減 債 積 立 金	53,433,226	1.3	53,433,226	1.3	0	0.0
建設改良積立金	260,248,414	6.5	260,248,414	6.5	0	0.0
当年度未処分 利 益 剰 余 金	50,082,620	1.2	223,176,015	5.5	△ 173,093,395	△ 77.6
資 本 の 部 計	2,489,008,270	61.7	2,488,495,455	61.8	512,815	0.0
合 計	4,035,548,613	100.0	4,026,236,823	100.0	9,311,790	0.2

資料4【キャッシュ・フロー計算書年度比較表】

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	512,815	△ 28,160,645	28,673,460
(2) 減 価 償 却 費	149,226,371	134,858,673	14,367,698
(3) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 125,508	△ 80,995	△ 44,513
(4) 賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	785,822	157,494	628,328
(5) 長期前受金戻入額	△ 11,088,615	△ 10,528,193	△ 560,422
(6) 受取利息及び配当金	0	0	0
(7) 支 払 利 息	11,226,354	11,325,188	△ 98,834
(8) 固定資産除却損	2,708,580	2,462,685	245,895
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	26,165,010	△ 47,485,170	73,650,180
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,921,249	79,448,656	△ 84,369,905
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 263,250	67,530	△ 330,780
(12) 前払金の増減額 (△は増加)	14,794,520	△ 9,896,010	24,690,530
(13) その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 7,270	1,000	△ 8,270
(14) その他流動負債の増減額 (△は減少)	760,772	△ 7,975,333	8,736,105
小計	189,774,352	124,194,880	65,579,472
(15) 利息及び配当金の受取額	0	0	0
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 11,226,354	△ 11,325,188	98,834
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	178,547,998	112,869,692	65,678,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 152,924,550	△ 389,057,095	236,132,545
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	0	0
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,855,324	1,804,953	3,050,371
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 148,069,226	△ 387,252,142	239,182,916
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	64,300,000	76,300,000	△ 12,000,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 55,673,079	△ 45,438,477	△ 10,234,602
(3) 他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	8,626,921	30,861,523	△ 22,234,602
資金増減額 (△は減少)	39,105,693	△ 243,520,927	282,626,620
資金期首残高	448,135,725	691,656,652	△ 243,520,927
資金期末残高	487,241,418	448,135,725	39,105,693

資料5【経営分析・財務分析表】

区 分	比 率 公 式	海 田 町 R 6 年 度	海 田 町 R 5 年 度	広 島 県 R 5 年 度 平 均
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	91.7	90.8	93.9
配 水 管 使 用 効 率 (1m当たり m³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	34.5	35.2	20.9
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たり m³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	9.1	9.2	6.7
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	64.5	39.7	59.0
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	71.9	44.6	64.0
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	89.7	89.0	92.2
供 給 単 価 (1m³当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	135.2	135.0	159.3
職員1人当たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	1,607	1,609	2,714
職員1人当たり 有 収 水 量 (m³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	151,987	152,788	274,862
総 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}}$	0.10	0.11	—
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	0.15	0.15	—
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	0.12	0.13	—
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	0.75	0.65	—
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	86.1	86.1	93.8
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{(\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}) + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	68.8	68.8	65.0
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}) + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	125.2	125.0	144.2
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	234.3	235.6	144.4
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$	0.01	△0.71	—
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.1	94.1	105.2
企業債償還元金対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	14.3	11.6	29.1
企業債利息対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	2.9	2.9	4.7
企業債元利償還元金対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	17.1	14.5	33.7
職員給与費対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	21.2	10.8	16.8

下水道事業会計

1 業務状況

当年度末における処理区域面積は 481.22ha、処理区域内人口は 30,547 人、処理区域内水洗化人口は 29,996 人で、人口普及率は 99.44%、水洗化率は 98.20%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が 60 人 (0.20%) 減少し、水洗化人口が 51 人 (0.17%) 増加している。これに伴い人口普及率が 0.03 ポイント、水洗化率が 0.36 ポイントそれぞれ向上している。

業務状況は、それぞれ次表のとおりである。

【業務状況比較表】

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	30,720	30,788	△ 68	△ 0.22
処 理 区 域 面 積 (B)	ha	481.22	475.04	6.18	1.30
処理区域内人口 (C)	人	30,547	30,607	△ 60	△ 0.20
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口 (D)	人	29,996	29,945	51	0.17
年間有収水量 (E)	m ³	2,857,431	2,865,493	△ 8,062	△ 0.28
人口普及率 (C)／(A)	%	99.44	99.41	0.03	
人口水洗化率 (D)／(C)	%	98.20	97.84	0.36	

(注) 人口、面積は各年度末日のものである。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

(1) 収益的収入及び支出（資料1「下水道事業予算決算対照表」参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 8 億 9,655 万円に対し、決算額は 9 億 2,498 万円（対予算収入率 103.2%）で、予算額に比べ 2,843 万円の増となっている。

支出では予算額 8 億 9,478 万円に対し、決算額は 8 億 6,386 万円（対予算執行率 96.5%）で、海田町下水道事業予算決算等支援業務及び固定資産決算整理業務に係る翌年度繰越額 398 万円を除いた 2,694 万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（資料1「下水道事業予算決算対照表」参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額7億825万円に対し決算額は5億5,234万円（対予算収入率78.0%）で、予算額に比べ1億5,591万円の減となっている。

支出では予算額7億8,118万円に対し、決算額7億589万円（対予算執行率90.4%）で、瀬野川左岸排水区昭和雨水幹線整備工事その5に係る翌年度繰越額3,000万円を除いた4,528万円の不用額が生じている。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりで、流用はされていない。

（単位：千円，％）

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職 員 給 与 費	50,157	0	48,308	96.31
交 際 費	50	0	0	0.00

3 経営成績（資料2「下水道事業比較損益計算書」参照）

(1) 経営成績の概要

当年度は、事業収益8億8,332万円に対し、事業費用が8億3,031万円で、5,300万円の純利益が生じている。

このうち営業損益については、営業収益5億1,403万円に対し、営業費用が7億4,595万円で、2億3,192万円の営業損失を生じている。

営業外損益については、営業外収益3億5,968万円に対し、営業外費用7,625万円で、2億8,343万円の営業外利益を生じている。

また、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は、149万円の利益となっている。

その結果、5,300万円の純利益が発生しており、前年度繰越利益剰余金1,524万円を加えた6,824万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営成績は次表のとおりである。

【経営成績比較表】

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
営 業 収 益 (A)	514,029,331	570,499,361	△ 56,470,030	△ 9.9
営 業 費 用 (B)	745,952,843	746,024,583	△ 71,740	0.0
営 業 利 益 (C = A - B)	△ 231,923,512	△ 175,525,222	△ 56,398,290	△ 32.1
営 業 外 収 益 (D)	359,677,688	274,364,365	85,313,323	31.1
営 業 外 費 用 (E)	76,245,958	81,156,064	△ 4,910,106	△ 6.1
営 業 外 利 益 (F = D - E)	283,431,730	193,208,301	90,223,429	46.7
経 常 利 益 (G = C + F)	51,508,218	17,683,079	33,825,139	191.3
特 別 利 益 (H)	9,608,570	26,941,881	△ 17,333,311	△ 64.3
特 別 損 失 (I)	8,115,840	14,142,820	△ 6,026,980	△ 42.6
事 業 収 益 (J = A + D + H)	883,315,589	871,805,607	11,509,982	1.3
事 業 費 用 (K = B + E + I)	830,314,641	841,323,467	△ 11,008,826	△ 1.3
当 年 度 純 利 益 (L = J - K)	53,000,948	30,482,140	22,518,808	73.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (M)	15,241,070	0	15,241,070	皆増
その他未処分利益 剰余金変動額 (N)	0	0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (O = L + M + N)	68,242,018	30,482,140	37,759,878	123.9

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の事業収益 8 億 8,332 万円の内訳は、営業収益 5 億 1,403 万円、営業外収益 3 億 5,968 万円、特別利益 961 万円である。前年度と比較すると営業収益が 5,647 万円 (9.9%)、特別利益が 1,733 万円 (64.3%) それぞれ減少し、営業外収益が 8,531 万円 (31.1%) 増加している。

営業収益が減少した主な要因は、一般会計からの雨水処理負担金が減少したことによるもので、営業外収益が増加した主な要因は、一般会計からの汚水処理負担金が増加したことによるものである。

また、特別利益が減少した主な要因は、令和 4 年度下水道使用料徴収事務委託料等の精算に伴う還付の減少によるものである。

なお、下水道使用料の不納欠損額は 36 件 13 万円で、いずれも時効期間の経過によるものである。

(3) 費用

当年度の事業費用 8 億 3,031 万円の内訳は、営業費用が 7 億 4,595 万円、営業外費

用が 7,625 万円，特別損失が 812 万円である。前年度と比較すると営業費用が 7 万円（0.0%），営業外費用が 491 万円（6.1%），特別損失が 603 万円（42.6%）それぞれ減少している。

営業外費用が減少した主な要因は，企業債支払利息の減少，特別損失が減少した主な要因は，令和 4 年度分消費税中間申告等の減少によるものである。

（４）汚水処理原価及び経費回収率

当年度における有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価は 150.0 円で，前年度と同額である。

使用料収入の妥当性を示す経費回収率は 97.2%で，使用料収入で汚水処理費を賄えていない。

【汚水処理原価及び経費回収率の状況】

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率（%）
汚 水 処 理 費 （A）	円	428,615,000	429,824,000	△ 1,209,000	△ 0.3
年 間 有 収 水 量 （B）	m ³	2,857,431	2,865,493	△ 8,062	△ 0.3
使 用 料 収 入 （C）	円	416,815,498	420,455,439	△ 3,639,941	△ 0.9
汚水処理原価 （A）／（B）	円／m ³	150.0	150.0	0.0	
経費回収率 （C）／（A）	%	97.2	97.8	△ 0.6	

（５）経営分析

ア 収益性について

投下した資本と営業利益との関係を表す経営資本営業利益率は△1.7%で，前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。資本を効率よく活かし，利益をあげているかを表す自己資本利益率は 0.7%で，前年度と比較すると 0.3 ポイント向上している。経営の健全性を示す営業利益対営業収益率は△45.1%で，前年度と比較すると 14.3 ポイント低下している。

イ 生産性について

損益勘定所属職員は 7 人で，職員 1 人当たり有収水量は 408,204 m³，職員 1 人当たりの処理区域内人口は 4,364 人，職員 1 人当たり営業収益は 7,343 万円となっている。

4 財政状態（資料3「下水道事業比較貸借対照表」参照）

当年度末の資産は134億6,188万円、負債は123億8,920万円、資本は10億7,268万円である。

（1）資産

当年度末の資産は134億6,188万円で、前年度と比較すると3億1,178万円（2.3%）減少している。

資産の内訳は固定資産が131億6,881万円、流動資産が2億9,306万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が2億7,925万円（2.1%）、流動資産が3,253万円（10.0%）それぞれ減少している。

固定資産が減少した主な要因は、減価償却費の増加によるものである。

流動資産が減少した主な要因は、現金預金が3,753万円（16.7%）減少したためである。

当年度末における未収金は1億557万円で、主な内訳は下水道使用料8,392万円、流域下水道維持管理負担金精算分1,005万円等である。

なお、未収金のうち、下水道使用料8,392万円については、委託先である水道事業から5月末までに8,055万円を収納し、流域下水道維持管理負担金精算分については、全額が納められている。

下水道使用料等における主な未収金等の状況は、次表のとおりである。

【未収金等の状況】

下水道使用料

(単位：円，%)

区分 年度		前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不納欠損	過年度 修正損	当年度 末残高	収納率	前年度 収納率
令和 6 年度	現年度分	458,479,684	375,447,359	0	0	83,032,325	81.9	80.5
	過年度分	82,759,616	81,741,040	126,254	0	892,322	98.8	98.8
	合 計	541,239,300	457,188,399	126,254	0	83,924,647	84.5	83.5
令和5年度		503,674,953	420,745,045	170,292	0	82,759,616	83.5	

受益者負担金

(単位：円，%)

区分 年度		前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不納欠損	過年度 修正損	当年度 末残高	収納率	前年度 収納率
令和 6 年度	現年度分	4,073,500	4,067,200	0	0	6,300	99.9	99.8
	過年度分	49,800	39,600	0	0	10,200	79.5	60.9
	合 計	4,123,300	4,106,800	0	0	16,500	99.6	99.1
令和5年度		5,322,500	5,272,700	0	0	49,800	99.1	

(2) 負債

当年度末の負債は123億8,920万円で、前年度と比較すると4億8,331万円(3.8%)減少している。

負債の内訳は企業債等の固定負債が49億6,113万円、企業債及び未払金等である流動負債が5億7,269万円、国庫補助金及び他会計補助金等である繰延収益が68億5,538万円となっている。

これらを前年度と比較すると固定負債が1億3,066万円(2.6%)、流動負債が2億95万円(26.0%)、繰延収益が1億5,169万円(2.2%)それぞれ減少している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債の借入額が減少したことによるものである。流動負債が減少した主な要因は、企業債の償還及び未払金の減少によるものである。繰延収益が減少した主な要因は、長期前受金の収益化に伴う減少によるものである。

(3) 資本

当年度末の資本は10億7,268万円で、前年度と比較すると1億7,152万円(19.0%)増加している。

資本の内訳は資本金が9億8,919万円、利益剰余金が8,348万円である。

これらを前年度と比較すると資本金が1億1,852万円(13.6%)、利益剰余金が5,300万円(173.9%)それぞれ増加している。

(4) キャッシュ・フロー（資料4「キャッシュ・フロー計算書年度比較表」参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億468万円で、前年度と比較すると3億2,718万円（75.8%）減少している。

この主な要因は、未払金が2億7,992万円減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△9,675万円で、前年度と比較すると3,412万円（54.5%）減少している。

この主な要因は、瀬野川左岸排水区昭和雨水幹線整備工事等に伴い有形固定資産取得による支出が4,659万円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,546万円で、前年度と比較すると1億678万円（70.1%）増加している。

この主な要因は、企業債の借入が9,660万円増加したことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書は、令和6年度の資金期末残高が1億8,742万円で、資金期首残高2億2,495万円から3,753万円減少している。

【キャッシュ・フローの状況比較表】

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	104,677,970	431,858,875	△ 327,180,905
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,749,393	△ 62,629,516	△ 34,119,877
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,456,527	△ 152,233,611	106,777,084
資金増減額	△ 37,527,950	216,995,748	△ 254,523,698
資金期首残高	224,947,192	7,951,444	216,995,748
資金期末残高	187,419,242	224,947,192	△ 37,527,950

(5) 財務分析（資料5「経営分析・財務分析表」参照）

財政状況を表す分析比率は、次のとおりである。

ア 固定資産構成比率（低いほど良い）

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を表す固定資産構成比率は97.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは固定資産の減少率が総資産の減少率を下回ったことから、総資産に占める固定資産の割合が

増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率（50%以上が望ましい）

資本の安定性を示す自己資本構成比率は58.9%で、前年度に比べ1.5ポイント向上している。これは自己資本が増加、総資本が減少したことから、総資本に占める自己資本の割合が増加したことによるものである。

ウ 固定負債構成比率（100%以下がよい）

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は36.9%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。これは固定負債の減少率が総資本の減少率をうわまったことから、総資本に占める固定負債の割合が増加したことによるものである。

エ 固定長期適合率（100%以下が良い）

固定資産への投資の健全性を表す指標で長期資本（資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債）に対する固定資産により表す固定長期適合率は102.2%で、前年度に比べ1.2ポイント向上している。これは固定資産の減少率が自己資本の減少率を上回ったことから、自己資本に占める固定資産の割合が増加したことによるものである。

オ 流動比率（200%を超えていれば安全）

支払能力を示す流動比率は51.2%で、前年度に比べ9.1ポイント向上している。これは流動資産の減少率が流動負債の減少率を下回ったことから、流動負債に占める流動資産の割合が増加したことによるものである。

【財務分析比較表】

（単位：％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
固 定 資 産 構 成 比 率	97.8	97.6	0.2
自 己 資 本 構 成 比 率	58.9	57.4	1.5
固 定 負 債 構 成 比 率	36.9	37.0	△ 0.1
固 定 長 期 適 合 率	102.2	103.4	△ 1.2
流 動 比 率	51.2	42.1	9.1

5 建設投資

（1）建設改良事業

建設改良事業は、事業費総額が1億4,011万円である。主な建設改良事業は、瀬野川左岸排水区昭和雨水幹線整備工事その4、瀬野川左岸排水区昭和雨水幹線整備工事

その3及び海田東第2処理分区国信一丁目地内取付管新設工事等である。

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
管 き ょ 建 設 改 良 費	98,577,300	54,451,385	44,125,915	81.0
ポンプ場建設改良費	7,499,800	0	7,499,800	皆増
下水道建設負担金	33,366,728	47,031,637	△ 13,664,909	△ 29.1
固 定 資 産 購 入 費	671,000	495,000	176,000	35.6
合 計	140,114,828	101,978,022	38,136,806	37.4

(2) 企業債

企業債については、建設改良事業の財源として3億9,880万円、公営企業会計の適用に要する経費の財源として300万円を借り入れ、5億6,578万円の元金の償還及び7,586万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は54億9,341万円となり、前年度と比較して1億6,398万円(2.9%)減少している。

企業債の借入れ等の状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入等の状況】

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
借 入 額	401,800,000	305,200,000	96,600,000	31.7
元 利 償 還 金	641,640,714	676,915,152	△ 35,274,438	△ 5.2
元 金	565,779,152	596,002,608	△ 30,223,456	△ 5.1
利 息	75,861,562	80,912,544	△ 5,050,982	△ 6.2
未 償 還 残 高	5,493,414,029	5,657,393,181	△ 163,979,152	△ 2.9

6 総括意見

下水道事業の目的である「生活環境の改善」「浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」の実現に向けて、雨水事業については、瀬野川左岸排水区昭和雨水幹線整備工事その3及び同整備工事その4、汚水事業については、海田東第2処理分区国信一丁目地内取付管新設工事等に取り組まれた。

(1) 業務状況について

当年度末における処理区域面積は481.22ha、処理区域内人口は30,547人、人口普及率は99.44%、人口水洗化率は98.20%及び年間有収水量は2,857,431 m³である。前年度と比較して、処理区域面積が6.18ha（1.30%）の拡大、処理区域内人口が60人（0.20%）の減少、人口普及率が0.03ポイントの向上、人口水洗化率が0.36ポイントの向上及び年間有収水量が8,062 m³（0.28%）の減少となっている。

(2) 経営状況について

当年度の経営状況は、事業収益8億8,332万円に対し、事業費用8億3,031万円で、5,300万円の純利益を計上し、前年度より2,252万円増加している。この主な要因は、汚水整備に伴う一般会計からの繰入金の増加により営業外収益が増加したこと及び下水道維持管理負担金の減少により営業費用が減少したことによるものである。

経営の健全性を示す経常収支比率は106.3%と前年度より4.2ポイント向上し、使用料収入の妥当性を示す経費回収率は97.2%で前年度より0.6ポイント低下している。

営業収益については、下水道使用料の漸減傾向は継続しており、営業費用は若干減少しているものの、今後、減価償却費等の増加が見込まれることから、未接続者に対する啓発や滞納者への取組の強化に努めるなど使用料収入の確保に取り組んでいただきたい。

(3) 未収金について

下水道使用料・受益者負担金の未収金については、令和7年5月末時点の下水道使用料の現年度分の収納率は99.40%、受益者負担金の現年度分の収納率は100%となっている。

また、過年度分の未収金は、時効完成による不納欠損処分などにより、下水道使用料で87万円、受益者負担金で1万円となっている。

事業経営の安定化及び公平性の観点からも、未収金対策の強化に取り組んでいただきたい。

地方公営企業法の適用を受ける事業に移行して２度目の決算は、損益計算書において純利益は黒字を計上しているものの、営業外収益に一般会計からの繰入金である他会計補助金が計上されていることによるもので、公共下水道事業単独で収支が成り立つ状況にはない。

また、下水道使用料は、依然として漸減傾向にあり、今後も継続していくものと思われる。一方で、減価償却費や材料費の高騰等により費用の増加が見込まれ、営業収益の赤字額の拡大が懸念されるところである。

さらには、当年度末における企業債残高が多額であることから、今後も企業債の返済負担が長期にわたり続いていくこととなり、短期の債務の支払能力を示す流動比率が低いことから、資金繰り状況を注視する必要がある。

このような厳しい財政状況のなか、持続可能な事業経営を図るためには、更なる経費の節減や事務事業の合理化に努めるとともに、経営基盤の強化を図ることが重要であることから、今後の下水道使用料の適正化について検討していただきたい。

審 査 資 料

目 次

資料 1	下水道事業予算決算対照表	42
資料 2	下水道事業比較損益計算書	44
資料 3	下水道事業比較貸借対照表	46
資料 4	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	48
資料 5	経営分析・財務分析表.....	49

資料 1 【下水道事業予算決算対照表】

収 益 的 収 入

(単位：円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
下水道事業収益	896,551,000	100.0	924,979,775	100.0	28,428,775	103.2
営 業 収 益	612,439,000	68.3	555,693,517	60.0	△ 56,745,483	90.7
営 業 外 収 益	284,111,000	31.7	359,677,688	39.0	75,566,688	126.6
特 別 利 益	1,000	0.0	9,608,570	1.0	9,607,570	960,857.0

収 益 的 支 出

(単位：円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
下水道事業費用	894,779,000	100.0	863,855,796	100.0	3,982,000	26,941,204	96.5
営 業 費 用	802,778,000	89.7	770,160,157	89.2	3,982,000	28,635,843	95.9
営 業 外 費 用	87,347,000	9.8	85,579,799	9.9	0	1,767,201	98.0
特 別 損 失	120,000	0.0	8,115,840	0.9	0	△ 7,995,840	6,763.2
予 備 費	4,534,000	0.5	0	0.0	0	4,534,000	0.0

資 本 的 収 入

(単位：円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 収 入	708,246,000	100.0	552,336,992	100.0	△ 155,909,008	78.0
企 業 債	526,200,000	74.3	398,800,000	72.2	△ 127,400,000	75.8
他 会 計 出 資 金	137,892,000	19.5	118,522,625	21.5	△ 19,369,375	86.0
国 庫 補 助 金	33,500,000	4.7	23,300,000	4.2	△ 10,200,000	69.6
負 担 金 等	9,818,000	1.4	11,232,367	2.0	1,414,367	114.4
長期貸付金償還金	836,000	0.1	482,000	0.1	△ 354,000	57.7

資 本 的 支 出

(単位：円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 支 出	781,175,000	100.0	705,893,980	100.0	30,000,000	45,281,020	90.4
建 設 改 良 費	209,330,000	26.8	140,114,828	19.8	30,000,000	39,215,172	66.9
企業債償還金	565,780,000	72.4	565,779,152	80.2	0	848	100.0
長 期 貸 付 金	1,800,000	0.2	0	0.0	0	1,800,000	0.0
予 備 費	4,265,000	0.6	0	0.0	0	4,265,000	0.0

資料2【下水道事業比較損益計算書】

営業損益の部

(単位：円，％)

区 分	令和6年度（A）		令和5年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
営 業 収 益	514,029,331	100.0	570,499,361	100.0	△ 56,470,030	△ 9.9
下 水 道 使 用 料	416,815,498	81.1	420,455,439	73.7	△ 3,639,941	△ 0.9
他 会 計 負 担 金	97,057,833	18.9	149,777,922	26.3	△ 52,720,089	△ 35.2
そ の 他 営 業 収 益	156,000	0.0	266,000	0.0	△ 110,000	△ 41.4
営 業 費 用	745,952,843	100.0	746,024,583	100.0	△ 71,740	0.0
管 き よ 費	47,645,906	6.4	49,188,407	6.6	△ 1,542,501	△ 3.1
ポ ン プ 場 費	4,246,313	0.6	5,548,430	0.7	△ 1,302,117	△ 23.5
総 係 費	60,772,447	8.1	63,790,873	8.6	△ 3,018,426	△ 4.7
下 水 道 維 持 金 管 理 負 担 金	183,217,257	24.6	193,129,344	25.9	△ 9,912,087	△ 5.1
減 価 償 却 費	434,587,422	58.2	433,403,275	58.1	1,184,147	0.3
資 産 減 耗 費	15,483,498	2.1	964,254	0.1	14,519,244	1,505.7
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	△ 231,923,512	—	△ 175,525,222	—	△ 56,398,290	△32.1

営業外損益の部

(単位：円，％)

区 分	令和6年度（A）		令和5年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
営 業 外 収 益	359,677,688	100.0	274,364,365	100.0	85,313,323	31.1
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	133,151,644	37.0	52,279,424	19.1	80,872,220	154.7
長期前受金戻入	225,671,335	62.8	221,131,980	80.6	4,539,355	2.1
雑 収 益	854,709	0.2	952,961	0.3	△ 98,252	△ 10.3
営 業 外 費 用	76,245,958	100.0	81,156,064	100.0	△ 4,910,106	△ 6.1
支 払 利 息	75,861,562	99.5	80,912,544	99.7	△ 5,050,982	△ 6.2
雑 支 出	384,396	0.5	243,520	0.3	140,876	57.8

特別損益の部

(単位：円，％)

区 分	令和6年度（A）		令和5年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
特 別 利 益	9,608,570	100.0	26,941,881	100.0	△ 17,333,311	△ 64.3
その 他 特 別 利 益	9,608,570	100.0	26,941,881	100.0	△ 17,333,311	△ 64.3
特 別 損 失	8,115,840	100.0	14,142,820	100.0	△ 6,026,980	△ 42.6
過年度損益修正額	57,170	0.7	10,395	0.1	46,775	450.0
その 他 特 別 損 失	8,058,670	99.3	14,132,425	99.9	△ 6,073,755	△ 43.0

経 常 利 益	51,508,218	—	17,683,079	—	33,825,139	191.3
---------	------------	---	------------	---	------------	-------

純 利 益	53,000,948	—	30,482,140	—	22,518,808	73.9
-------	------------	---	------------	---	------------	------

資料3【下水道事業比較貸借対照表】

資 産 の 部

(単位：円，％)

区 分	令和6年度（A）		令和5年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
固 定 資 産	13,168,812,602	97.8	13,448,060,709	97.6	△ 279,248,107	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	11,456,515,721	85.1	11,688,682,024	84.8	△ 232,166,303	△ 2.0
土 地	5,173,390	0.0	5,173,390	0.0	0	0.0
構 築 物	11,314,754,153	84.1	11,518,035,807	83.6	△ 203,281,654	△ 1.8
機 械 及 び 装 置	122,175,501	0.9	134,348,142	1.0	△ 12,172,641	△ 9.1
車 両 運 搬 具	37,143	0.0	37,143	0.0	0	0.0
工具，器具及び備品	983,534	0.0	474,784	0.0	508,750	107.2
建 設 仮 勘 定	13,392,000	0.1	30,612,758	0.2	△ 17,220,758	△ 56.3
無 形 固 定 資 産	1,711,063,881	12.7	1,757,759,685	12.8	△ 46,695,804	△ 2.7
施 設 利 用 権	1,711,063,881	12.7	1,757,759,685	12.8	△ 46,695,804	△ 2.7
投 資 そ の 他 資 産	1,233,000	0.0	1,619,000	0.0	△ 386,000	△ 23.8
出 資 金	917,000	0.0	917,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	316,000	0.0	702,000	0.0	△ 386,000	△ 55.0
流 動 資 産	293,063,106	2.2	325,597,398	2.4	△ 32,534,292	△ 10.0
現 金 預 金	187,419,242	1.4	224,947,192	1.7	△ 37,527,950	△ 16.7
未 収 金	105,106,954	0.8	97,614,256	0.7	7,492,698	7.7
短 期 貸 付 金	522,000	0.0	618,000	0.0	△ 96,000	△ 15.5
前 払 金	0	0.0	2,400,000	0.0	△ 2,400,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	14,910	0.0	17,950	0.0	△ 3,040	△ 16.9
合 計	13,461,875,708	100.0	13,773,658,107	100.0	△ 311,782,399	△ 2.3

負債・資本の部

(単位：円，％)

区 分	令和6年度（A）		令和5年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
固 定 負 債	4,961,132,638	36.9	5,091,794,029	37.0	△ 130,661,391	△ 2.6
企 業 債	4,960,952,638	36.9	5,091,614,029	37.0	△ 130,661,391	△ 2.6
その他固定負債	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0
流 動 負 債	572,685,952	4.3	773,636,618	5.6	△ 200,950,666	△ 26.0
企 業 債	532,461,391	4.0	565,779,152	4.1	△ 33,317,761	△ 5.9
未 払 金	32,030,188	0.3	161,282,081	1.2	△ 129,251,893	△ 80.1
引 当 金	3,510,536	0.0	2,700,682	0.0	809,854	30.0
その他流動負債	4,683,837	0.0	43,874,703	0.3	△ 39,190,866	△ 89.3
繰 延 収 益	6,855,381,845	50.9	7,007,075,760	50.9	△ 151,693,915	△ 2.2
長 期 前 受 金	6,855,381,845	50.9	7,007,075,760	50.9	△ 151,693,915	△ 2.2
負 債 の 部 計	12,389,200,435	92.1	12,872,506,407	93.5	△ 483,305,972	△ 3.8
資 本 金	989,192,185	7.3	870,669,560	6.3	118,522,625	13.6
自 己 資 本 金	989,192,185	7.3	870,669,560	6.3	118,522,625	13.6
剰 余 金	83,483,088	0.6	30,482,140	0.2	53,000,948	173.9
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	83,483,088	0.6	30,482,140	0.2	53,000,948	173.9
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金	15,241,070	0.1	0	0.0	15,241,070	皆増
当年度未処分利益剰余金	68,242,018	0.5	30,482,140	0.2	37,759,878	123.9
資 本 の 部 計	1,072,675,273	7.9	901,151,700	6.5	171,523,573	19.0
合 計	13,461,875,708	100.0	13,773,658,107	100.0	△ 311,782,399	△ 2.3

資料4【キャッシュ・フロー計算書年度比較表】

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	53,000,948	30,482,140	22,518,808
(2) 減 価 償 却 費	434,587,422	433,403,275	1,184,147
(3) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 117,731	579,317	△ 697,048
(4) 賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	809,854	2,700,682	△ 1,890,828
(5) 長期前受金戻入額	△ 233,730,005	△ 221,131,980	△ 12,598,025
(6) 受取利息及び配当金	0	0	0
(7) 支 払 利 息	75,861,562	80,912,544	△ 5,050,982
(8) 固定資産除却損	23,542,168	964,254	22,577,914
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,374,967	△ 7,465,311	90,344
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 129,251,893	150,669,015	△ 279,920,908
(11) 前払金の増減額 (△は増加)	2,400,000	△ 2,400,000	4,800,000
(12) その他資産の増減額 (△は増加)	3,040	2,780	260
(13) その他負債の増減額 (△は減少)	△ 39,190,866	44,054,703	△ 83,245,569
小計	180,539,532	512,771,419	△ 332,231,887
(14) 利息及び配当金の受取額	0	0	0
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 75,861,562	△ 80,912,544	5,050,982
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	104,677,970	431,858,875	△ 327,180,905
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 97,043,727	△ 50,449,122	△ 46,594,605
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 32,387,936	△ 45,806,075	13,418,139
(4) 国庫補助金による収入	21,181,818	20,863,637	318,181
(5) 負担金等による収入	11,018,452	12,629,044	△ 1,610,592
(6) 貸付による支出	0	△ 500,000	500,000
(7) 貸付金の回収による収入	482,000	633,000	△ 151,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 96,749,393	△ 62,629,516	△ 34,119,877
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	401,800,000	305,200,000	96,600,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 565,779,152	△ 596,002,608	30,223,456
(3) 他会計からの出資による収入	118,522,625	138,568,997	△ 20,046,372
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 45,456,527	△ 152,233,611	106,777,084
資金増減額 (△は減少)	△ 37,527,950	216,995,748	△ 254,523,698
資金期首残高	224,947,192	7,951,444	216,995,748
資金期末残高	187,419,242	224,947,192	△ 37,527,950

資料5【経営分析・財務分析表】

区 分	比 率 公 式	海 田 町 R 6 年 度	海 田 町 R 5 年 度	全 国 R 4 年 度 平 均
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	92.0	91.7	81.2
処 理 原 価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 除 く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	150.0	150.0	136.77
資 本 費 単 価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{算 定 対 象 資 本 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	69.0	61.7	61.05
使 用 料 単 価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	145.9	146.7	134.37
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 除 く)}} \times 100$	97.2	97.8	97.6
管 渠 老 朽 化 率 (%)	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	0.0	0.0	7.6
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	97.8	97.6	96.8
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益 + 負 債 + 資 本}} \times 100$	58.9	57.4	63.7
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	166.1	170.1	152.0
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	51.2	42.1	73.4
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	106.3	102.1	106.1
企業債償還元金対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	135.7	141.8	90.3
企業債利息対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	18.2	19.2	15.3
企業債元利償還金対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	153.9	161.0	105.6
職員給与費対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	11.5	7.8	8.9